

2014年11月26日

株式会社 富士キメラ総研
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 12-5 小伝馬町YSビル
 TEL.03-3664-5839 FAX.03-3661-1414
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<http://www.fcr.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

通信サービス、通信機器 / システムの国内市場を調査

2018年度の国内市場予測(2013年度比)

通信サービス 12兆1,211億円(3.2%増) MVNOサービスが大幅に拡大

通信機器 / システム 3兆4,932億円(0.5%増) タブレット端末や会議関連システムが好調

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、通信サービス、通信機器 / システムの国内市場を調査した。

その結果を報告書「2014 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」にまとめた。

この報告書では、「上巻:通信機器 / システム編」でネットワーク関連製品21品目、音声関連製品7品目、会議関連システム3品目、モバイル通信関連製品3品目、移動体基地局3品目の計37品目、「下巻:通信サービス編」でインターネット接続サービス7品目、移動体通信サービス5品目、固定データ通信サービス5品目、国際通信サービス3品目、音声関連サービス6品目、コラボレーションサービス8品目の計34品目を対象とし、市場の現状を分析して今後を予測した。

<注目市場>

通信サービスの国内市場

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
全体市場	11兆7,447億円	12兆1,211億円	103.2%
移動体通信サービス	7兆 428億円	7兆6,431億円	108.5%
コラボレーションサービス	430億円	565億円	131.4%

* 移動体通信サービス、コラボレーションサービスは全体市場の内数

2013年度の市場は11兆7,447億円となった。移動体通信サービスは、新料金プランがMVNOサービスや携帯電話サービスのユーザーの買い替え / 買い増し需要を喚起したことや、WiMAX2+対応スマートフォンの投入によりWiMAXサービスの加入者が増加したことで拡大した。コラボレーションサービスは、Web会議サービスの伸長が続き、またUCサービスがシステム運用負担の軽減やグローバル対応、ワークスタイル変革などの需要を取り込み好調だった。一方、インターネット接続サービスは、FTTHサービスやCATVインターネットサービスなどの固定通信サービスの普及が飽和しつつあり、新規の取り込みが難化したことで成長が鈍化した。

2018年度は、移動体通信サービスやコラボレーションサービスの成長により、2013年度比3.2%増の12兆1,211億円が予測される。移動体通信サービスは、携帯電話サービスにおいてLTEエリアの拡大や対応スマートデバイス活用によりARPU(1契約当たりの売上)の上昇が期待されるとともに、タブレット端末やM2Mにおけるデータ通信契約も増加するとみられ、拡大が予想される。コラボレーションサービスは、コミュニケーションツールの導入による業務効率化などを目的に、無線LANコントローラーサービスやUCサービスをはじめ、各サービスが拡大するとみられる。また、国際通信サービスでは、国際IP-VPNサービスがグローバルネットワークインフラの中心として、グローバルクラウド利用の増加とともに拡大すると予想される。

通信機器 / システムの国内市場

	2013年度	2018年度予測	2013年度比
全体市場	3兆4,756億円	3兆4,932億円	100.5%
モバイル通信関連製品	1兆9,009億円	2兆 44億円	105.4%
会議関連システム	244億円	309億円	126.6%

* モバイル通信関連製品、会議関連システムは全体市場の内数

2013年度は景気回復によりITへの投資が活性化したことで、全体的に好調で3兆4,756億円となった。モバイル通信関連製品は、タブレット端末が低価格Wi-Fiタイプの需要増加やセルラータイプのユーザー層の広がりを受けて好調であった。また、タブレット端末とのセット販売により、データ通信端末であるWi-Fiモバイルルーターも伸長した。会議関連システムは、ビデオ会議システムが低価格化の進行による堅調なリプレース需要や増設需要の取り込みなどで好調であった。また、Web会議システムもスマートデバイス対応による利用シーンの多様化により拡大した。ネットワーク関連製品は、モバイルトラフィック対策で通信キャリア向けのL2/L3スイッチの需要が喚起されたのに加え、L4-7スイッチもキャリア/ISP、エンタープライズ向けの需要を獲得した。

2018年度は、通信キャリアの投資抑制により音声関連製品と移動体基地局は縮小するものの、会議関連システム、モバイル通信関連製品、ネットワーク関連製品が拡大し、2013年度比0.5%増の3兆4,932億円が予測される。会議関連システムは、ビデオ会議システムやWeb会議システムが会議以外にもさまざまな映像コミュニケーション用途を取り込み拡大すると予想される。モバイル通信関連製品は、タブレット端末がPC代替などで用途を広げWi-Fiタイプを中心に拡大し、キャリアの販促活動によりセルラータイプの法人需要も伸長するとみられる。ネットワーク関連製品は、各製品のリプレース需要に加え、セキュリティアプライアンスが標的型攻撃対策として新たな需要を獲得するとみられる。

<注目市場>

MVNOサービス【通信サービス】

2013年度	2018年度予測	2013年度比
3,600億円	5,500億円	152.8%

2013年度は3,600億円となった。2013年度末時点でのMVNOサービスの契約数は移動体通信サービス全体の9%程度であるが、コンシューマー向け、法人向けともに需要が高まっている。

「格安スマホ」といわれるコンシューマー向けでは、2013年度後半から、参入事業者の増加と積極的なプロモーションにより認知度が高まり、ユーザー層の拡大とともに端末とのセット販売などで急速に契約数が増加している。通信費の削減ニーズを受けて、月額1,000円未満のサービスを中心に今後も堅調に拡大するとみられる。品質による差別化が難しいため価格競争が進んでおり、参入事業者には付加サービスによる複合的なサービス展開が求められている。

法人向けでは、車載機や自販機などのM2M用途や、企業のVPNのモバイル回線用途が中心である。今後は在宅用の医療/介護機器などの新規用途での需要も期待される。

参入事業者の増加や認知度の向上、また2015年度に実施される予定のスマートデバイスのSIMロック解除により堅調な拡大が期待され、2018年度は2013年度比52.8%増の5,500億円が予測される。

無線LANコントローラーサービス【通信サービス】

2013年度	2018年度予測	2013年度比
1億円	12億円	12.0倍

キャリアやSierが自社のデータセンターに設置した無線LANスイッチ/コントローラー、認証サーバーなどの機能をネットワーク経由でユーザーに提供するサービスを対象とした。

スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、ホテルや小売店舗、サービス店舗などで、利用者向けのインターネット接続サービスや、従業員向けの業務システム用途のインフラとして導入が進んでいる。特に、流通業やサービス業などの多拠点型の事業者では、各拠点に無線LAN環境を構築するための導入費用や運用負担が大きいため、当該サービスを積極的に導入する要因となっている。

ホテルや商業施設などの既存ユーザーに導入の余地があるとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、自治体においても導入の動きがみられる。2018年度は2013年度比12.0倍の12億円が予測される。

スティック型STB【通信機器/システム】

2013年度	2018年度予測	2013年度比
15億円	48億円	3.2倍

TVのHDMI端子に接続して利用するAndroidなどのオープンOSを搭載したスティック型のSTBを対象とした。ブロードバンド回線から無線LAN接続を用いて、映像配信サービスなどの各種インターネットサービス/ア

プリの利用が可能となる。2013年に大手キャリアが製品の提供を開始し、参入事業者の増加や販売展開の活発化により認知度が高まっている。

2014年5月に「Chromecast」(Google)が従来の半額程度の価格で投入され、他の参入事業者もキャンペーン展開などで製品の低価格化を図っている。現状は先進的なユーザーによる利用が中心であるが、低価格化によりユーザー層の広がりが期待される。

動画・音楽コンテンツの提供拡大やスマートフォンの普及、オープンOSの拡大とともに、TVでさまざまなインターネットサービス/アプリを利用したいというニーズが増加している。スティック型STBはTVの買い替えを行わずに対応できる手段として拡大が期待され、2018年度は2013年度比3.2倍の48億円が予測される。

< 調査対象 >

通信機器 / システム	
ネットワーク関連製品	コア/メトロネットワーク光伝送装置、PONシステム、VDSL関連機器、メディアコンバーター、CATV関連機器、ルーター、L2/L3スイッチ、SDNスイッチ/コントローラー、無線LANスイッチ/コントローラー、WAN高速化装置、帯域制御装置、L4-7スイッチ、セキュリティアプライアンス、Webアプリケーションファイアウォール、WAN回線暗号化装置、RADIUSサーバー、DNS/DHCPサーバー、無線LAN機器、CATV-STB、IP-STB、スティック型STB
音声関連製品	ソフトスイッチ、SBC、呼制御装置、CTIシステム、IP電話端末、構内PHSシステム、MFP/FAX
会議関連システム	ビデオ会議システム、Web会議システム、音声会議関連機器
モバイル通信関連製品	ハンドセット、タブレット端末、データ通信端末
移動体基地局	携帯電話基地局、PHS基地局、WiMAX基地局
通信サービス	
インターネット接続サービス	ADSLサービス、FTTHサービス、CATVインターネットサービス、法人インターネットサービス、公衆無線LANサービス、ダイヤルアップ接続サービス、ISPサービス
移動体通信サービス	携帯電話サービス、PHSサービス、WiMAXサービス、MVNOサービス、衛星電話サービス
固定データ通信サービス	IP-VPNサービス、広域イーサネットサービス、インターネットVPNサービス、フレームリレー/セルリレーサービス、専用線サービス
国際通信サービス	国際IP-VPNサービス/国際イーササービス、国際専用線サービス、国際電話サービス
音声関連サービス	IP電話サービス、VoIPアプリ利用型電話サービス、セントレックスサービス、加入電話/ISDNサービス、直収電話サービス、CATV電話サービス
コラボレーションサービス	テレビ会議多地点接続サービス、Web会議サービス、音声会議サービス、UCサービス、CTIサービス、法人向けSNSサービス、インターネットFAXサービス、無線LANコントローラーサービス

< 調査方法 >

富士キメラ総研専門調査員によるヒアリング及び関連文献、データベース活用による調査・分析

< 調査期間 >

2014年5月～10月

以上

資料タイトル	「2014 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」 上巻:通信機器/システム編 下巻:通信サービス編
体裁	A4判 上巻:307頁 下巻:264頁
価格	97,000円+税 CD-ROM付価格 107,000円+税
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414
発行所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5839(代) FAX:03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ http://www.fcr.co.jp/